

平成 26 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	50,437
①事業活動収入	1,193,169
・介護報酬等の公費(※)	1,039,889
・利用者負担金(※)	132,024
・その他収入	21,256
②事業活動支出	1,142,732
・人件費支出	862,840
・事業費支出	200,205
・事務費支出	65,212
・その他支出	14,475
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 27,169
①施設整備等収入	14,541
・施設整備補助金等の公費	0
・その他収入	14,541
②施設整備等支出	41,710
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 5,309
①その他の活動収入	161,017
②その他の活動支出	166,326
当期末資金収支差額	17,959
前期末支払資金残高	292,850
当期末支払資金残高	310,809

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
その他の固定資産	人件費積立預金	282,201	○				
"	施設整備等積立預金	410,542	○	1,200,000	大規模修繕	平成35年	第一陶技学園
"	"	"	○		建替	平成32年	第二陶技学園(女子棟)
"	"	"	○		新築	平成30年	みずなみ荘(介護施設)
"	"	"	○		新築	平成30年	共同生活(グループホーム)
"	職員研修積立預金	807	○				
"	運転資金積立預金	5,700	○				

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	▲ 48,501
①サービス活動収益	1,174,178
②サービス活動費用	1,222,679
減価償却費	79,157
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 42,866
その他サービス活動費用	1,186,388
(2)サービス活動外増減差額	2,881
①サービス活動外収益	18,991
②サービス活動外費用	16,110
(3)特別増減差額	▲ 61,936
①特別収益	19,045
②特別費用	80,981
当期活動増減差額	▲ 107,556
前期繰越活動増減差額	238,529
当期末繰越活動増減差額	130,973
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	157,268
その他の積立金積立額	153,650
次期繰越活動増減差額	134,591

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	2,883,680
①流動資産	335,075
②固定資産	2,548,605
(2)負債の部	229,056
①流動負債	77,536
②固定負債	151,520
(3)純資産の部	2,654,624
減価償却累計額	1,409,114

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 (福祉避難所として提供 多治見市・瑞浪市)	○	平成26年4月1日	—————

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「—」を記載している。